

# 和歌山県内企業の デジタル化の状況

～ 全国に比べて、  
県内企業のIT活用には  
遅れが見られる ～

(一財)和歌山社会経済研究所  
主任研究員

藤本 迪也

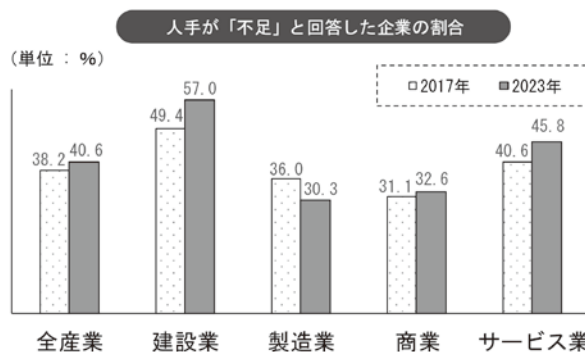
## 1. 人手不足が業績悪化要因に

### ○ 県内企業の40.6%が「人手不足」と回答

企業の人手不足感が一段と強まりを見せている。日本銀行が昨年12月に発表した「企業短期経済観測調査」(日銀短観)の結果によると、中小企業(非製造業)の人手不足感が1983年5月の調査開始以来、最も高い水準となっている。コロナ禍からの持ち直しもあり、景気が回復に向かう中で、人手を確保したい企業が増加し、人手の不足感が強まっている。

和歌山県内においても、当研究所が実施した「景気動向調査」(2023年12月実施)によると、人手が「不足」していると回答した企業は全体の40.6%を占めており、コロナ禍前の2017年に実施した調査における38.2%を2.4ポイント上回った。特に、建設業では57.0%の企業が「不足」と回答しており、人手不足が深刻化している。

図表1 人手の過不足感(和歌山県内企業)

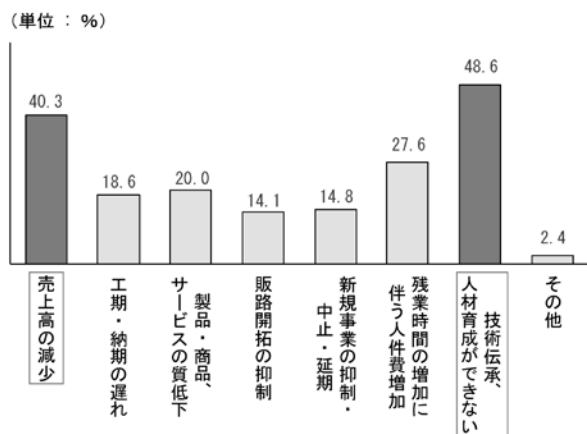


(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」(2023年調査の回答企業は768社)

### ○ 人手不足により売上高が減少している企業が多い

人手が「不足」していると回答した企業に対して、事業活動への影響を質問したところ、「技術伝承、人材育成ができない」との回答が最も多く、48.6%を占めた。次に多かったのは、「売上高の減少」(40.3%)で、人手不足が業績悪化に結びついている企業も多く見られる結果となった。

図表2 人手不足に伴う事業活動への影響  
(和歌山県内企業)



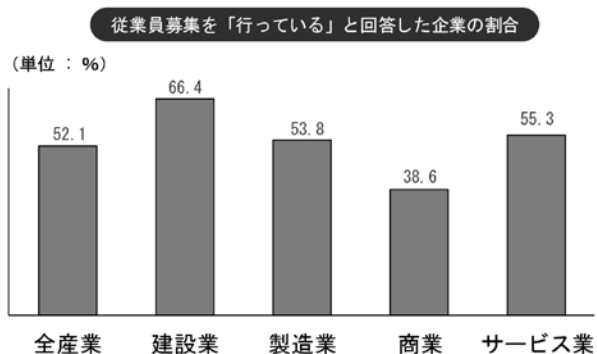
(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」  
(回答企業768社)

## 2. 採用活動をしなくても「応募者が集まらない」企業が多い

### ○ 県内企業の52.1%が従業員の募集を「行っている」

人手不足感が強まる中で、県内では従業員の確保に向けて、多くの企業が採用活動を行っている。前述の「景気動向調査」によると、52.1%の企業が従業員の募集を「行っている」と回答した。

図表3 従業員の募集状況 (和歌山県内企業)

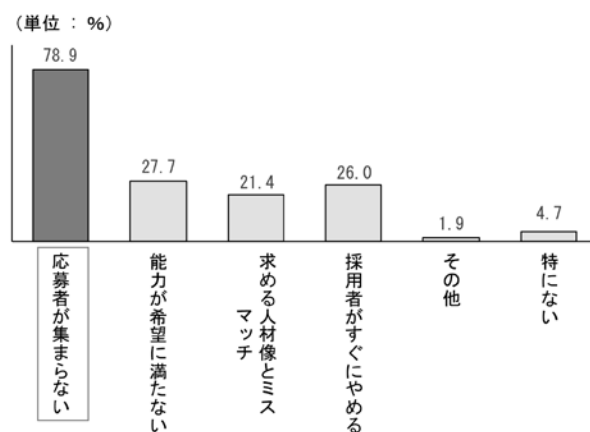


(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」  
(回答企業768社)

### ○ 従業員の募集・採用における課題は「応募者が集まらない」こと

従業員の募集を行っている企業に対して、その課題を質問したところ、「応募者が集まらない」との回答が78.9%と最も多くなっている。

図表4 従業員の募集・採用における課題  
(和歌山県内企業)



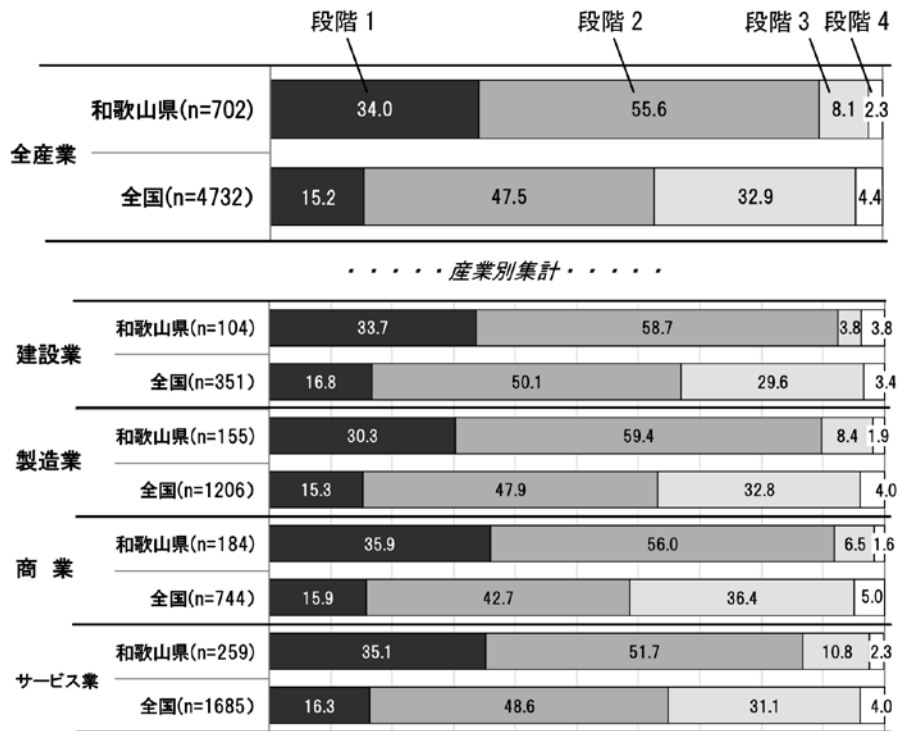
(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」  
(回答企業768社)

## 3. IT機器・ITシステムの活用状況

### ○ 全国に比べて、県内企業のデジタル化に遅れ

従業員の採用が進まない中で、人手不足を解消するための方策として、IT機器やITシステムを活用した生産性の向上が考えられる。IT機器やITシステムの活用状況について、県内企業に質問したところ、「段階1」(紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態)との回答が34.0%、「段階2」(アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態)との回答が55.6%となっている。全国と比較した場合、県内事業者は「段階1」「段階2」の割合が高く、「段階3」「段階4」の割合が低い状況にあり、デジタル化に遅れが見られる。

図表5 IT機器・ITシステムの活用状況（和歌山県内企業）



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」(2023年12月実施)、東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査」(2021年11月実施)

(参考) IT機器・ITシステムの活用状況

段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理などを実施
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報などをシステムで管理
段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大・商品開発等を実施

4. おわりに

中小企業庁が毎年発表している「中小企業白書」の2023年版において、「中小企業のデジタル化推進に向けた取組」が取り上げられている。その中で、IT機器・ITシステムの活用を進め、生産性向上を図るためには、経営者の積極的な関与のほかに、全社的・戦略的にデジタル化に取り組む必要があると指摘している。具体的には、①デジタル化のビジョン・目標の設定、②業務の棚卸しの実施、③デジタル化の取組に対する評価指標の設定及

び管理、④デジタル化の取組に対する費用対効果の検討、⑤IT投資が機動的に行えるデジタル化関連予算の確保である。

さらに、デジタル化を進めるには、当該企業が立地する地域全体でのIT活用や、経営者コミュニティが充実しているといった点も重要になる。地域一体となったIT利活用の推進と、経営者間の協力・競争により、県内企業のデジタル化が進み、地域全体での生産性の底上げが早期に実現されることを期待したい。